



## すこやか・さんぽ

### 綾織保育園

雪遊びやサッカーごっこを楽しみ、元気いっぱい、笑顔いっぱいの子どもたちです。もうすぐ楽しみにしているピカピカの1年生。

小学校がばらばらになる子もいますがいつまでも「なかよく遊んだ仲間」を忘れないでほしいと思います。 琴畑 美智子園長

### 主な内容

#### 12月定例会

- ◆定例会等の概要、年頭のごあいさつ……………2P
- ◆12月定例会議案審議結果……………3P
- ◆予算等審査特別委員会質疑等……………4～6P
- ◆一般質問 9人が登壇……………7～15P
- ◆わたしのひとこと、編集後記……………16P

# 遠野

# 議会だより

# No. 23

平成22年(2010)年12月

# 新年のご挨拶



遠野市議会議員 長見 新田 勝



遠野市議会副議長 幸雄 浅沼

明けましておめでとう  
ございます。

市議会が改選され、20  
名の議員が誕生し、新た  
な年を迎えました。気持  
ちも新たに、議会運営に  
取り組んでいくことが必  
要であります。特に農  
林業を中心とした産業の  
振興、雇用の問題、高齢  
化による医療福祉介護の  
問題、学校教育の充実な  
どであります。

議会としては、当局と  
対峙しながらも、各常任  
委員会の活発な活動、市  
政調査会などでの市政課  
題の調査等を通じ、より

良い政策づくりを進めな  
ければなりません。

私としては、議会改革  
のための議会基本条例制  
定に向け、市民との意見  
交換を実施し、市民目線  
での政策議論ができるよ  
うにしたいと考えており  
ます。

「行動する議会」を目  
指し、今年一年頑張っ  
ていく所存でございます  
ので、浅沼副議長共々よ  
ろしくお願い致します。

市民の皆様にとりまし  
てこの卯年が幸多いこと  
を願って、年頭の挨拶と  
いたします。

# 12月定例会

平成22年12月定例会が12月3日に招集され、10日までの  
8日間の会期で開かれました。

一般質問には9人の議員が登壇し、市政を問いました。  
今定例会では、提案された条例の制定5件、平成22年度  
補正予算8件、その他1件、人事案件1件の全議案を原案  
のとおり可決したほか、最終日には請願1件を採択し、意  
見書2件を可決しました。

## 意見書

今定例会で可決した意見書  
2件は、平成22年12月10日付  
け、遠野市議会名で内閣総理  
大臣、衆議院議長、参議院議  
長、内閣官房長官、総務・財  
務・農林水産・経済産業・国  
家戦略担当の各大臣あてに送  
付しました。可決した意見書  
は以下のとおりです。

- TPP交渉に関する意見書
- 子ども手当財源の地方負担  
に反対する意見書

## 請願

今定例会には1件の請願が  
提出されました。各委員会に  
おける審査及び本会議におけ  
る議決結果は以下のとおりで  
す。

◆請願第7号 TPP交渉に  
関する請願（採択）

◎請願者

花巻農業協同組合 代表理事組合長  
高橋 専太郎

# 11月29日臨時会議案審議結果

議 案 名		賛成	反対
議案第76号	遠野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	16	4
議案第77号	遠野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第78号	遠野市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
発議案第10号	遠野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	

# 12月定例会議案審議結果

議 案 名		賛成	反対
議案第79号	遠野の元気創造基金条例の制定について	全員賛成	
議案第80号	遠野市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第81号	遠野市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第82号	遠野市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第83号	遠野市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成	
議案第84号	平成22年度遠野市一般会計補正予算（第3号）	全員賛成	
議案第85号	平成22年度遠野市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	
議案第86号	平成22年度遠野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	
議案第87号	平成22年度遠野市介護保険特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	
議案第88号	平成22年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	
議案第89号	平成22年度遠野市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	
議案第90号	平成22年度遠野市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	全員賛成	
議案第91号	平成22年度遠野市水道事業会計補正予算（第2号）	全員賛成	
議案第92号	遠野まちなか再生地区（仮称）まちおこしセンター他改修工事の請負契約の締結について	全員賛成	
議案第93号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 菊池貞光氏（宮守町）	同 意	
発議案第11号	T P P 交渉に関する意見書の提出について	全員賛成	
発議案第12号	子ども手当財源の地方負担に反対する意見書の提出について	全員賛成	



# 12月定例会 予算等審査特別委員会

予算等審査特別委員会（議長を除く19人の議員で構成、委員長菊池巳喜男議員、副委員長萩野幸弘議員）は、条例5件、予算8件、その他1件について付託を受けて2日間の審議を行いました。

今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑が交わされました。その結果、全14議案が原案のとおり可決されました。

## 納税組合の役割について

**問** 経済が低迷している中で、納税組合の現状はどうなっているのか。

**答** 21年度補助金を交付しているところは143団体であるが、平成22年度に入ってから4団体減って139組合となっている。

**問** 減った要因は何か。

**答** 長年組合長や会計をやった方が、高齢化や体調不良等により、後継者探しが困難な状況となっているのが大きな理由と思われる。

**問** 納税組合は集金等により、一人暮らし老人の安否確認にもなると思われ、行政としてももう少し力を入れて組織の強化を図るべきではないか。

**答** 納税組合の取納率は市税全体の2割である。取納率の向上、滞納額を縮減するなど組合の意義

は大きく、税知識の普及や納税意識の啓蒙活動もしている。家族内の取り組み、そして地域づくりにも貢献していると捉えている。

## グループホームと小規模多機能施設について

**問** 今年は2ヶ所の設置で1ヶ所は決まっていたが、新たに1ヶ所が決まったのか。

**答** そのとおり。

**問** 介護施設が増加することは良いことだが、設置の際には、地域バランスが大事ではないか。全体的なバランスは業者任せなのか。設置場所を市で誘導することができないものか。

**答** 地域的なバランスがとれることは良いことだが、介護事業なので、人口の少ないところには事業者としては設置が難しい。地域バランスも選定

基準に入っていないが、そこでしか出来ないということがあるれば、経営的なこともあり、来年度も小規模多機能施設1ヶ所を整備する計画であるが、止むを得ないと考えている。

## 生活保護費の増について

**問** 生活保護費が大幅に増加しているが、生活保護世帯数は年度当初見込み数からどの程度増えているか。また、受給者増の背景と要因は何か。

**答** 年度当初は170世帯を予定したが、今年度に入り増加傾向にあり220世帯を見込んでいる。その主な要因は年金収入のみの高齢者世帯、傷病或いは経済不況による失業によるものである。また預貯金の減少や離婚といったこともある。

**問** 増加傾向にある生活

保護世帯の自立を支援する観点から、関係機関と連携し万全な対策を講じる必要があると思うがどうか。

**答** 市の産業部門やハローワーク、商工会と連携し仕事の機会を発掘し、対象者宅を訪問のうえ求人情報等を提供しながら就労支援を行う。

## アカバネ病について

**問** 前日の質問では、現在遠野においてアカバネ病は発生していない旨の答弁だったが間違いないか。

**答** 発生状況を改めて確認したところ、4例の発生があった。先日の答弁で遠野管内では情報が入っていない旨の答弁をしたが、訂正する。

**問** 家畜防疫対策連絡協議会を設置し、危機管理に当たるとしたが、十分な協議や会議がなされて

いない。血液検査等が実施され、その発生が確認されているにも関わらず、密な情報交換がなされていない等、ワンフロア化の機能が発揮されていない。集団放牧により集団感染の危険性も高く、充分な対応策が必要と考える。早急に対応すべきでは。

**答** 和牛繁殖の予防接種率は5割を超えている。乳牛についても接種率向上の啓蒙活動をしたい。

**問** 危機管理に情性がみられる。牛の病気に限らず全ての部分で情性を排し、常に危機感を持ってあたる事が重要ではないのか。

**答** 状況・情報把握の部分で、大いに反省すべき点がある。危機管理意識・体制について、改めて市職員全体の問題として捉え、今後万全を期したい。

### 遠野馬の里への補助金について



**問** 今回の議員全員協議会での説明では、完全民営化に向けて施設改修等を検討しているという

が、これに4千万から5千万円かかるとしている。更には資金不足が2千2百万から2千5百万円あるとしている。そして、現在施設利用している民間主要メンバー3者と交渉中であるとのことであるが本当に新会社を設立できるのか。

**答** 競走馬の預託頭数が減り、21年度以降は計画頭数を下回るようになり、22年に入っても歯止めがかからず赤字の状況である。このことは議会にも随時報告してきている。現状の交渉状況については、民間側としては株式会社を立ち上げること、具体的な手続きに入っている。一方では、完全民営化に向けては施設の改修を条件としており、坂路馬場のウッドチップ交換、壊れたポイラー施設を直すことが挙げられている。また、民営化に当たっては、競走馬の調教管理に留まらず、施設の運営管理についても、新会社が自己負担する中で対応するというところまで進んでいる。

**問** 18年度3月の補正での財政支援を限りに、今後市民には一切迷惑をかけるまいとしているが。

**答** 現段階までの財政支援総額については18年度3月補正での6千万円とそれまでの9億円を加え9億6千万円となっている

る。18年度3月議会で厳しい議論をいただいた。その上でありとあらゆる改革をしてきた。このことは逐次説明してきているとおりだ。検証委員会からは、45億円を投資した馬の里、遠野の馬事振興、馬事文化、遠野のイメージについて、負の形になることは避けなければならぬという進言もいただいている。残る最後の手立ては、効率性あるいは採算性を一番知っている馬主等に経営を委ねることが最良の道だと結論づけたところである。

### 学校づくり協議会について

**問** 中学校再編成学校づくり協議会の具体的な組織内容は。

**答** 中学校再編成に係る具体的事項について、市民の意見を広く取り入れ、新しい学校づくりについて検討協議を行うも



ので、識見者15名以内で構成する。その下に内部組織として3学区単位の部会を設置。部会は30名以内とし、学校、PTA、地域の中からそれぞれ10名以内ずつ人選する。

**問** 現時点で市民への周知が徹底されていないように感じるが、今後のスケジュールは。また、協議に当たっては原案を示す必要があると思うがどうか。

**答** 協議会は今年度中に作る。住民に対しては、区長定例会や地区センター、地連協等を通じ周知したい。原案に関しては、

※アカバネ病とは…アカバネウイルス感染による牛、羊、山羊などにおける感染症。家畜伝染病予防法における届出伝染病。このウイルスに感染した妊娠牛が異常産を起こす病気である。感染は吸血昆虫が活動する初夏から晩秋にかけて起こり、8月から10月が主要な感染時期で、ウイルスの感染を受けた妊娠母牛は流産、早産のほか間接湾曲や内水頭症を伴う体型異常子牛を分娩する。

今までの説明会や懇談会等で頂いている意見を加味しながら、ある程度の大枠を用意しなければ、むしろ混乱するのではないかと考えており、前向きに対処したい。

### 高校再編について

**問** 教育環境企画費として、中学校再編成学校づくり協議会運営費と高校教育を考える懇話会運営費、とあるが、その詳細は。また、懇話会運営費は県の管轄であるが、市として企画した意図は。

**答** 協議会運営費は、中学校再編成に係る具体的な事項について検討、協議を行う運営費であり、懇話会運営費は県教委が進めている第二次県立高等学校整備計画の中で、当市の2校維持が厳しい状況だが、子どもたちの選択肢として2校を堅持する体制について懇話会を開催するための運営費

である。

従って中学校再編計画と共に、保育園、幼稚園の幼児期から小、中学校、高校までの遠野市の総合的な教育環境について、企画や調整をする予算である。

**問** 遠野高、緑峰高の2校体制を維持する決意を市が示したと理解しているか。

**答** 決定権は県側なのは当然だが、市内にある学校を支援するための仕組みを考えることは必要だと思っている。

### 在宅サービスについて

**問** 介護度3以上の在宅の待機者が58名とのことであるが、間違いないか。

**答** それぞれの特養施設の待機者を調査し、ダブルを除いており間違いはない。

**問** 待機者58名については施設入所が必要と考え

ているか。

**答** そのとおりである。今度できる小規模多機能施設は在宅サービスに入るのので、通所サービス、訪問サービス、ショートステイができる施設であり、在宅待機者の中にはこの施設を利用できる方もいると考えている。

**問** 介護保険料はこれからも見直され上がっていくと想定されるが、遠野市の介護保険事業については、在宅介護を充実させていくという基本スタンスに変わりはないか。

**答** 今後も在宅介護を重視していくという考えに変わりはない。



**問** 先日、市議会のTV放送を見ておりましたが、その中で時折、議員が「議事進行」と発言する場面が見られました。この「議事進行」とは議会の運営上、単に発言を求めるときに発する言葉なのでしょうか。それともどんな場合に「議事進行」という発言ができるのでしょうか。そもそも「議事進行」という言葉を文字通り解釈すると、「そのまま議事を進行しなさい」とも解釈できるので、どうも意味がよく分かりません。

**答** 議事進行とは、議長に対して、議事の進行上の問題について質疑し、注意し、或いは希望を述べるための発言で、遠野市議会会議規則第58条には、「議事進行に関する発言は、議題に直接関係のあるもの又は直ちに処理する必要があるものでなければならぬ」とされています。したがってここで言う「議事進行」は議事を進行するという意味ではありません。また、議事進行に関する発言は、審議のどの段階においても優先して随時許されることになっていきます。一般市民の方からすれば「議事進行」と声がかかり、議事が一旦中断することに多少の違和感があるかもしれません。

**答** 産直かみごう整備検討委員会を設置し、建設用地、運営方法、販売目標、施設規模等について検討し、他にない特徴的産直を目指すとした。施設整備費は、

**問** 第二次健全財政5ヶ年計画について伺う。計画期間の5ヶ年間は、大型予算と見込まれる。財源をどこに求めるのか。繰出金が微増傾向だがなぜか。扶

**問** 上郷の産直の取り組みについて伺う。施設整備に向けた5つの課題の方向づけは。整備費の捻出と建設等の時期は。

農水省の事業活用が見込まれることから、事業申請に向け準備を進めている。平成23年夏前に建設着手、年明け完成の予定。



現在の産直かみごう



## 産直かみごう 23年の夏前に着工予定

菊池民彌 議員 (新興会)

**答** 計画を実行するため、普通交付税合併算定替分年間5億円、合併特別債約42億円及び過疎対策事業債と基金の活用を図る。繰出金は、国保、高齢者医療及び介護保険の特別会計への繰出しを見込んでいる。扶助費は、市単独自の福祉施策の内容検証し、適切な見直しをしなければと認識している。財政指標について、平成27年度末目標値を経常収支比率85・5%、実質公債費比率17・0%と設定した。一括交付金制度は、地域主権改革のため、内閣府に地域主権戦略会議を設置

し、この中でひも付き国庫補助金を一括交付金化する方向が取り上げられた。制度の概要は、地域の自由裁量を図るため、23年度から都道府県分に5千億円程度、24年度から市町村分に5千億円規模として交付する制度としている。現時点で交付金は、補助金減額の可能性もあり未確定の状況である。

**問** トオノピアプラに掲げられている博物館都市構想の具現化を図っていただくことを提起するがどうか。

**答** 市全域が、博物館都市として、着実に具現化されている。設置予定の(仮称)遠野文化研究センターが、まちづくりシンクタンクとして、その機能を発揮していく。

## 問

第一次産業がかつてないほど混乱した状況下において、意欲ある人が目標を見失い、再生産を放棄せざるを得ない心境に置かれている。意欲ある人が目標を見失うことは、地域経済を脅かすことになる。農林水産振興ビジョン(タフ・ビジョン)の確実な実行、そして守るべきものはしっかりと守る政策が必要であり、地方から声を大にして発信すべきと思料される。市長には、その先頭に立って「農業をしっかりと守る」と宣言していただきたい。

## 答

担い手の育成は非常に重要であることから、今年度は新規就農者や新たな作物に取り組みたい農業者を対象に「遠野ふるさとあぐりスクール」を48名の参加により、11月30

日に開校した。

かつて実施したスイス国農業研修生派遣事業は、意義の大きかったことを改めて認識している。現在心配されるT P Pの動き等を考えた場合、今後、国際感覚を持った農業者育成が必要であると考える。平成23年度当初予算において、農業者等の海外研修制度について検討したい。

スイスにおける農業政策は、わが国においても非常に参考になると思われる。平均農業所得の8割が、連邦政府から直接支払いされ、手厚い農業・農村保護により、農地及び国土が健全に守られ農村が維持されている。

タフ・ビジョンの目指すべき姿には「日本のふるさとが実感されるまち」として「森林や農地の多面的機能が維持され、



# 農林水産振興ビジョンを 基調とした農業を守る合意形成を

菊池 由紀夫 議員 (新興会)

市民協働により農村文化の保存・伝承と、農村景観が保全される」ことの重要性を位置付けしており、農林水産業は本市にとって非常に大切な根幹をなす産業である。

今まで、国や県に對して農業振興策の充実・強化の要望を行ってきたほか、市長会を通じて、要望活動を実施してきた。今後も農業・農村振興の重要性について訴えていきたい。



タフビジョンの確実な実行を

※ T P Pとは…環太平洋戦略的経済連携協定 (Trans Pacific Partnership) の略称



**問** 協働のまちづくりの核となる施設の整備について、現在、鱒沢地区センターとしての行政上の位置づけはないが、地区センター的役割を果たしてきている老人憩いの家は老朽化し、駐車場も足りない状況にある。後期基本計画での整備方針は、



老朽化により、新たな拠点施設の整備が求められている老人憩いの家

後期基本計画には盛り込んでいないが、鱒沢地区、特に沢田地区は高速道路関連工事により、道路改良整備も進み、インターの位置により地区の状況も大きく変わるものと思っている。そのような中で、鱒沢地区全体としての施設のあり方、そして地域の活性化に向けた新たな拠点施設の整備など、地域と十分相談しながら検討していきたい。



## 公共施設の整備と活用策について

菊池 充 議員 (無会派)

**問** 子育て環境の充実のための施設整備について、鱒沢保育所・幼稚園の施設の一部である講堂は、築46年も経過しており、老朽化に伴い使用禁止となっている。後期基本計画での整備方針は、

**答** 講堂は修繕して活用するには老朽化が著しい建物である。安全面や修繕費用を考慮すると、直すよりは解体撤去した方がメリットがあり、併せて跡地の土地利用を検討する必要がある。検討に当たっては、鱒沢保育所・幼稚園や隣接する旧シキポウナシス宮守工場施設、そして鱒沢就業改善センターや老人憩いの家などを含めた周辺地域の一体的な土地利用については、今後検討すべき課題のひとつと認識しており、地域の方々にも地域

にあつた活用策を考えていただき、一緒に検討していきたい。

**問** 廃校となつている情報ビジネス校の活用策について、全国で児童生徒数の減少で廃校が増加し、自治体ではさまざまな活用策に取り組んでいるが、市としてのこれまでの取り組みと今後の活用策は、

**答** 地域振興課が中心となり、若手市職員による検討会、宮守町の若者による市民検討会を開催し、中間報告をいただいた。この報告を受け、現在提案のあつた分野ごとの担当部課において、活用の具体的な検討の集約を進めている。今後、検討結果を踏まえながら、各方面からより多くの情報も収集し、地域の活性化につながる最善の活用策を組み立てていく。

**問** 税源移譲による市税の負担増や長引く景気低迷、収入減で税の累積滞納額が増加傾向にある。

市民税や固定資産税等の軽減措置や減額措置は可能か。

**答** 市税の収入未済額が増加傾向にある。当市の一般会計の歳入における自主財源の割合は22・9%でそのうち市税が約半分を占める重要な財源である。市民サービスの充実には、安定した財政基盤が不可欠であり、

現在の税率を維持する。

**問** 開設が予定されている「遠野文化研究センター」における「遠野の暮らし文化」の位置づけは。

**答** 文化的資源を市民協働で発掘調査し「まちづくり」に生かす目的で設立する。「遠野の暮らし

の文化」は遠野文化研究センターの柱になる。初心者から専門家まで、児童生徒から年配者までが、いつでも気軽に参加できる「開かれたセンター」を目指す。

**問** 遠野市こそ、農業を含めた里地、里山の機能再生と生物多様性保全の取り組みが必要でないのか。

**答** 今後、田瀬ダムの上流と下流を結ぶ魚道の整備を働きかけ、鮭が溯上し、帰ってくる「猿ヶ石川」の再生を図り、里地・里山の環境保全に努めたい。

**問** 来年度から、小・中学校（3、4学年と6学年）で法教育が実施されるが、どのような意義があるのか、また法教育元年にあたり子ども議会の開催は。

**答** 法教育は、「一般の人々が法や司法制度、これらの基礎になっていく価値を理解し、法的なものの方を身につけるための教育である。」「法は、共生のための相互尊重のルールであること」「日常生活を支える司法の基本的な考え方」「人権と国の仕組みを定める憲法及び法の基礎にある基本的価値」「司法裁判の意義



石橋 達八 議員（無党派）

## 里地・里山の機能再生について



永遠の日本のふるさと遠野の悠久なる風景

**答** 法教育は、「一般の人々が法や司法制度、これらの基礎になっていく価値を理解し、法的なものの方を身につけるための教育である。」「法は、共生のための相互尊重のルールであること」「日常生活を支える司法の基本的な考え方」「人権と国の仕組みを定める憲法及び法の基礎にある基本的価値」「司法裁判の意義

**問** 選挙投票環境の改善策及び投票率向上策は。

**答** 期日前投票のあり方等について今後とも検討を重ねる。若年層の政治への無関心、投票率の低下が問題になっている。関係機関と連携し改善したい。



宮守インターチェンジ付近の建設風景

**問** 東北横断自動車道秋田釜石線開通後、地域経済に与える影響が懸念される。地域振興に対してどのような地域活性化対策を考えているか。

**答** 宮守インターチェンジ(仮称)は、平成24年度に開通予定であり、西の玄関口宮守町に關しては、指摘の通り中心部の交通量減少が予想され、危機感を持ってしている。現在、道の駅みやまもり周辺の地域活性化対策を「めがねばし周辺環境整備検討委員会」で進めている。今後はこの委員会を活用し、開通による影響を想定した新町商店街を含めた活性化対策の



## 林業振興対策について

多田 勉 議員 (清風会)

**問** 若者流出に歯止めをかける居住環境の整備は。

**答** 市では、普通財産となった土地や、JA等から譲り受けた土地を分譲地として公売している。2ヶ年で3千2百万円の売却額となった。購入者の半数は若い世帯が購入しており、若者の定住促進につながっている。今後

検討を進める。平成20年代後半に開通が予定されている遠野インターチェンジ(仮称)についても、道の駅遠野風の丘などの、魅力を高め集客を図る対策を進めていかなければならない。中心市街地商店街等への対策として、観光客を誘導し、商店街の活性化を図るため、中心市街地の魅力を高めるための拠点づくりを着実に進めている。

も子育て健康住宅など企画住宅とセットでの斡旋提供、支援策の検討も含めて居住環境を整えたい。

**問** 市全体の83%を占める森林の、しいたけ原木に相応しいコナラを活かしたいといった栽培をどのように考えているか。しいたけ関連施設の遊休化も予想されるが。

**答** 原木として民有林分収林約2百haあり、随時伐期を迎え、原木確保は好条件が揃っている。森林組合と連携し、森林所有者の意向調査を行い、原木を市内生産者が活用できるように生産振興を図っていく。過去に整備した施設45地区中、約6割25地区が現在も活用している。生産拡大で更なる有効活用を推進したい。

**問** 市中心部と周辺農村部の均衡ある発展をどのように図っていくのか。

**答** 新市誕生と同時に、最重要課題として情報格差の解消に取り組み、本年11月現在の遠野テレビ加入者は8,340世帯、80・9%まで整備され、宮守町エリアは加入率98・6%まで驚異的に伸びた。デマンドバス等総合交通対策については、交通弱者に対する利便性の向上を図るなど課題の検証を進め、また若者定住への住宅提供政策等も取り組むべき課題である。9月定例会で議決された過疎地域自立促進計画は、地域課題に対する格差解消のための計画であり、中心市街地と周辺農村部との格差については、タフ・ビジョンや中心市街地活性化事業の推進も含め、市全体を網羅した

「オール遠野」として過疎化に立ち向かう計画になっており、地域活動専門員の配置についても、格差是正対策の一環と捉えている。

**問** 宮守総合支所の職員数が、合併

時の32人から15人と半減以下になったが、今後も減少はあるのか。また、地域づくりの観点から、鱒沢地区と達曽部地区にサブセンターを設置し、職員を1人でも配置できないものか。

**答** 宮守総合支所の

今後の職員数は、市全体の事務事業の見直し・改善・効率化を進める中で、定員管理計画との整合性を図りながら検討していく。合併時宮守はひとつということでも地区センターも1ヶ所としたが、鱒沢地区と達曽部地区の地域づくりについても、地区センタ



## 市勢の均衡ある発展と 住民サービス等について

瀧本孝一 議員 (新興会)

**問** いのちを大事にする地域福祉の取り組みと、自殺予防対策は。

**答** 自殺予防対策は、社会全体の取り組みとして実施

のあり方、体制等の見直し、過疎地域自立促進計画に基づく地域活動専門員の配置計画等の中での支援を検討し、地域と議論を進め行政サービスの向上に努めていく。

しなればならない重要な問題と考えている。当市の自殺死亡率は県平均を上回っており、地域社会のセーフティネット機能の充実と、傾聴ボランティアの養成、様々な団体による地域の高齢者への「声掛け」等による仲間づくりや、訪問による生活実態調査活動なども実施しながら、多方面から高齢者等の見守りや相談体制の充実に努めている。



市有地が分譲され、工事が始まった達曽部分譲地

**問** 遠野市過疎地域自立促進計画は、先の議会で承認され、県を経て総務省に提出がなされた。現在、少子高齢化の中で人口減少と高齢化率の上昇が何事にも脅威を与えている感があり、この対策を補うと期待される「地域活動専門員」の配置計画があり、マンパワーでの地域起こしに大いに期待されるが、どの町を対象に何ヶ所計画されるのか。



地域活動専門員配置を待つ小友町

**答** この計画に基づき、地域や集落などの支援を図るため、地域活動専門員の配置を盛り込み、平成23年4月から3人程度を計画しているが、地区センター内か各地区へ実質配置がよいかを含め、地域の実情に対応したあり方を探りながら事業を進めていく。地域活動専門員の役割は、地域力の再生を図るための仕掛け人として、地域が抱えている課題を解決



## 地域活動専門員の配置計画は どうなっているか

菊池 巳喜男 議員 (清風会)

**問** 二日町小友線整備後のアクセス道路の改良対策として、小友・鷹鳥屋線の歩道整備や川口・土室線の拡幅整備の見通しと二日町小友線のバス路線化の今後の方針は。

**答** 地域づくりの拠点施設として地区センターが設置されている。ここに地域活動専門員が新たに加わり、各地区の取り組むべき課題に応じた対応策を、地域住民の協力を得ながら、関係機関と協調をもつて市民協働のまちづくり、地域づくりにつなげていきたい。

**問** 地区センターとの役割は、どのように考えているのか。

**答** 小友から鷹鳥屋崎地区まで整備が完了しており、それ以降の区間については、二日町小友線完成後の交通量の動向と歩行者の利用状況を検証し、整備の方向性を決めていく。川口から土室間の道路拡幅整備については、二日町小友線完成により、交通量の緩和が予測されることから、現在の道路の適正な維持管理に努める。二日町小友線については、デマンド交通の指定認可を受けており、完成後に運行ルートとして活用していく。

**その他の質問**  
●2000円バスやデマンドバスの土日運賃や路線の拡大等により、高齢者等の交通弱者や買い物弱者への対策を考えられないか。

## 問

農家は米の大暴落で営農継続への意欲を失いかけています。このような厳しい農業情勢下にあるにもかかわらず、菅首相は臨時国会での所信表明演説で農業を壊滅させかねないTPPへの参加を検討する旨の発言を行い、その後の閣僚会議で「関係国との協議を開始する」という基本方針をまとめ、閣議決定をした。TPP加盟は例外無き関税撤廃を原則としており、我が国の農業を崩壊させ、食料の安定供給を揺るがし、地域経済を破綻に追い込みかねない重大問題である。TPP加盟が及ぼす当市への影響について伺う。

## 答

当市の農林水産業への影響について、試算が可能な五品目（米・小麦・乳牛・和牛・豚肉）を対象

に、国および県の試算方法に準じて試算した結果、これら5品目の生産額は約40億円減額するといった試算になった。これら5品目の平成21年度の販売額は47億円であるので減少率85%であり、甚大な影響を受ける。農業・農村、地域経済や環境などへの様々な影響を考えた場合、これらの対策が全く示されない段階でのTPPへの参加は反対である。

## 問

国民健康保険は日本国憲法25条を具体化し、わが国の誇るべき皆保険制度の土台をなしてきた。しかし、この皆保険制度を支える国保会計が危機的状況にあることはマスクミ報道などで指摘されている。この原因の第一は国庫負担率の低下に伴う保険料

の高騰であり、それによって保険料収納率の低下、そして国保会計の悪化といった悪循環を招いていることにある。市民所得に対する国保税の重税感切実な問題として多くの市民の方々から訴えられる。当市の国保会計の見直しについての市長の見解は。

## 答

高齢者数や医療費の増加から、後期高齢者支援金及び介護納付金の1人

当たり負担金も年々増加してきている。国民健康保険税の収入の見直しについては、明白な景気回復の傾向が見られず、所得の減少による税収の減少が続くものと思われる。国保会計の健全運営を確保する観点から、税率の見直しや一般会計からのさらなる繰り入れも視野に入れた検討をしなければならぬ。



小松大成議員（無党派）

# TPPに反対を



日本の農政の根幹を揺るがしかねないTPPへの参加阻止を

※ TPPとは…環太平洋戦略的経済連携協定（Trans Pacific Partnership）の略称

**問** 少子化、高齢化、資金面で遠野の伝統の存続が危惧されるが、昔話のみならず伝承芸能、郷土料理、昔から伝わる行事などの保存のための取り組みはどうしていくか。

**答** 郷土芸能については、遠野の歴史や文化が育んだ宝であり、世代間交流や地域づくりには大いに寄与している。イベントや発表会、出演機会の創出や補助制度による用具整備や記録保存を行い、復活団体の活動支援を行っている。



語り部スポットやしろまえでの実演風景



## 永遠の日本のふるさと遠野について

照井文雄 議員 (清風会)

**問** 観光客の対応について、市民一人ひとりが「もてなしの心」を意識し、観光に対する意識改革が必要ではないか。

**答** 遠野「語り部1,000人プロジェクト」の認定制度により、食の語り部56名が認定され、郷土食や伝統食の伝承が図られている。

次に昔からの地域行事の保存については、観光施設、地区センター、自治会、PTAなどで取り組みがなされ、他地域と比較して高い意識があるものと認識している。

また、「語り部1,000人プロジェクト」の歴史の語り部には地域行事の語り部としても活躍いただいている。今後とも市民協働により、着実に保存・継承に取り組んでいく。

昨年(2023年)の遠野市への入込人数は、約198万人であり、観光サポーターやJR遠野駅での「お出迎え隊」の活動、「花いっぱい運動」等、市民協働で観光客の「おもてなし」が展開されている。反面、十分なものとは言えず厳しいご意見もいただいているが、その都度改善しながら取り組んでいる。現在、観光のあり方について、進化まちづくり検証委員会で議論しているところであり、今般、国土交通省の支援で「観光地域づくりプラットホームモデル事業」に取り組みすることとなった。観光関連事業者が一体的に観光客の受け入れを行う仕組みづくりを検討し、遠野ならではの「おもてなし」の環境づくりに取り組んでいく。

## わたしの ひとこと



きくち みか さん  
菊池 美香 さん  
(青笹町)

### 「遠野市の自然について」

私の会社では、ISO活動の一環として笛吹峠の清掃を行っています。清掃を始めたのは3年ほど前ですが、私が考えていたよりも捨てられているゴミの量は多く、家庭で使われなくなった冷蔵庫や洗濯機、大型トラックのタイヤなど様々なものが捨てられています。残念ながら、ゴミの量は一向に減ることがありません。

最近、遠野は妖怪ブームなどもあり、年々観光地として注目を集めています。

し、テレビの撮影などにも多く使われるようになってきました。

観光客が来ることは、市の利益にも繋がるのではないかと思います。遠野の良いところである美しい自然が、ゴミの不法投棄によって損なわれているというのは深刻な問題なのではないでしょうか。

美しい遠野の自然や景観が守られるような取り組み、一人ひとりの意識がとても重要なものになると思います。

\*ISOとは…国際標準化機構の略称。電気分野を除く工業分野の国際的な標準である国際規格を策定するための民間の非政府組織。

このコーナーは、市民の皆さまのまちづくりの夢や希望などを掲載しています。掲載希望される方は、お気軽に当事務局までお申し出ください。

# 皆さまからの議会への提言をお待ちしております

## 広聴広報特別委員会



## 編集後記

新しい年の始まり、皆様のご多幸を心からご祈念申し上げます。議員定数20名となった議会体制も整い、12月定例会においては、新人3名を含む9名の議員が登壇し、かかえる市政課題について、議論が交わされました。市民の皆さまに選任された重みと、負託にしっかりと応える姿勢が強く感じ取れた定例会でありました。

瀧澤征幸議員を委員長に、5名の新人議員で構成された広聴広報特別委員会、臨時号に続いての発刊となり、慣れない編集作業、できるだけ多くの皆さんに、親しみを持って手に取ってご覧いただき、議会の内容が伝わり、更に皆さんから議会に提言が寄せられる。議会だより“となるよう委員長を中心に紙面づくりに取り組んでまいります。

今、いちばん元氣な老人クラブ、そして若い人たちも遠野の将来を考え、さまざまな分野で頑張っています。私たちも“やるぞ”と決意する委員会一同です。  
(由紀夫)

### 【広聴広報特別委員】

委員長	瀧澤 征幸
副委員長	菊池 由紀夫
委員	佐々木 大三郎
	瀧本 孝一
	多田 勉
	萩野 幸弘

次の定例会は、2月25日(金)から3月10日(木)までの14日間を予定しています。改めて議会運営委員会で決定されます。審議日程などの詳しいことは、議会事務局にお尋ねください。

ホームページ：http://www.city.tono.iwate.jp/ メール：gikai@city.tono.iwate.jp

編集／広聴広報特別委員会 住所／〒028-0592 岩手県遠野市東館町8番12号

電話／0198-62-2111 印刷／株式会社 東海印刷所 環境にやさしい植物性100%インクを使用しています